

201036019A

厚生労働科学研究費補助金
健康安全・危機管理対策総合研究事業

地域健康安全を推進するための人材養成・確保
のあり方に関する研究

平成22年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 曾根 智史

平成23（2011）年 3月

目 次

I. 総括研究報告

- 地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究 …………… 1
曾根 智史

II. 分担研究報告

1. 保健所等の職員（保健師）の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究 …………… 11
奥田 博子
2. 保健所等の職員（環境衛生監視員）の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究 …………… 23
鈴木 晃
3. 災害時の食生活支援のための管理栄養士養成施設における卒前教育と現場との連携のあり方に関するグループインタビュー …………… 37
須藤 紀子
4. 地方自治体に勤務する歯科専門職（歯科医師・歯科衛生士）の災害健康危機管理に関する研修受講および訓練実施等に関する実態調査 …………… 53
安藤 雄一
5. 保健所等の職員（事務職）の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究【都道府県・政令市等の地域防災計画における保健所の役割・機能に関する研究】…………… 71
橋 とも子
6. 保健所等の職員（食品衛生監視員）の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究【地域の災害健康危機管理拠点機能を担うための保健所の役割と職員の資質に関する研究】…………… 93
橋 とも子
7. 応援派遣災害医療専門職等との連携強化による地域保健体制の構築・人材育成に関する研究【応援派遣災害医療専門職等との連携強化による地域保健体制構築に関する教材開発】…………… 111
橋 とも子

8. 地域健康安全に貢献するボランティアの養成・確保の方策に関する研究……………129
尾島 俊之
9. 公衆衛生医師等の専門職の養成・確保に関する研究……………151
本橋 豊

総括研究報告書

地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究

研究代表者 曾根 智史（国立保健医療科学院公衆衛生政策部 部長）
研究分担者 奥田 博子（国立保健医療科学院公衆衛生看護部 看護マネジメント室長）
鈴木 晃（国立保健医療科学院建築衛生部 健康住宅室長）
須藤 紀子（国立保健医療科学院生涯保健部 主任研究官）
安藤 雄一（国立保健医療科学院口腔保健部 口腔保健情報室長）
橘 とも子（国立保健医療科学院研究情報センター 情報デザイン室長）
尾島 俊之（浜松医科大学健康社会医学講座 教授）
本橋 豊（秋田大学大学院医学系研究科公衆衛生学講座 教授）

研究要旨

地域の健康危機管理体制における一層の基盤整備を図るには、保健所職員、派遣保健医療専門職、災害ボランティア等の関係者が、それぞれの役割と連携のあり方を事前にきちんと整理・理解し、研修を通じて組織的及び個人的技量を十分なレベルにまで向上させておく必要がある。本研究では、多職種からなる研究組織によって、保健所職員等の資質を向上させる研修手法・教材を開発し、地域健康安全を担う医師等専門職及び地域ボランティアの養成の方策等を検討した。

以下の9研究を実施した。

- (1) 保健師の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究
- (2) 環境衛生監視員の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究
- (3) 災害時の食生活支援のための管理栄養士養成施設における卒前教育と現場のあり方に関する研究
- (4) 地方自治体に勤務する歯科専門職（歯科医師・歯科衛生士）の災害健康危機管理に関する研修受講および訓練実施等に関する実態調査
- (5) 都道府県・政令市等の地域防災計画における保健所の役割・機能に関する研究
- (6) 地域の災害健康危機管理拠点機能を担うための保健所の役割と職員の資質に関する研究
- (7) 応援派遣災害医療専門職等との連携強化による地域保健体制構築に関する教材開発
- (8) 地域健康安全に貢献するボランティアの養成・確保の方策に関する研究
- (9) 公衆衛生医師等の専門職の養成・確保に関する研究

避難所における多職種連携のために必要な具体的な情報や保健所が地域の災害健康危機管理に果たすべき役割とその体制構築モデルが明らかとなり、今後の教材開発に生かせるものと考えられた。また、災害ボランティアの健康管理に関する指針やDVD教材、災害医療専門職等との連携強化を取り入れた教材を作成した。さらに、医学生等を対象にした宿泊体験型ワークショップを通じて、公衆衛生医師等の社会医学キャリアパスに対する意見が明らかとなった。

A. 研究目的

地域の健康危機管理体制における一層の基盤整備を図るには、健康安全を担うすべての公衆衛生行政職員が危機発生時はもちろんのこと、事前の予防活動においても、質の高い活動やサービスを提供するしくみを構築する必要がある。そのためには、これらすべての職員が、それぞれの役割と連携のあり方を事前にきちんと整理・理解し、研修を通じて組織的及び個人的技量を十分なレベルにまで向上させておく必要がある。さらにそのためには、保健所を中心として地域全体を視野に入れた人材基盤の継続的育成・確保を行うための①人材育成手法開発、及び②人材養成・確保システムの構築が不可欠であると考えられる。

本研究グループでは、これまでに健康危機管理コンピテンシー獲得効果、e-learningによる健康危機管理教材の開発評価、地域の健康安全を担う公衆衛生行政職員に求められる健康危機管理に係る役割、および職種別・職位別に習得が必要なレベル、健康安全を担うための多職種間連携強化に必要な事項、等について明らかにしてきた。特に、平成20-21年度にかけては、厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員の人材開発及び人員配置に関する研究」では、保健所で働くすべての職種に関して、健康危機事象発生時の役割と連携について、具体的な事例をもとに検討を進めた。

これらの既存研究成果に基づき、本研究では、保健所職員はもちろんのこと、さらに、対象を地域の住民ボランティアや緊急時に派遣されてくる保健医療専門職の役割と連携に範囲を広げるとともに、地域で危機管理を担う医療職の卒前・卒後教育のあり方にも検討を加えた。また、役割と連携のあり方が具体的に明らかになった職種や組織については、そ

れらを的確に修得できるような研修教材を開発した。

B. 研究方法

(1) 保健師の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究

①保健師等の健康危機管理に関する教育・研修用教材の実態の整理

一般に刊行あるいは市販されている研修用教材の検索および、研究分担者や協力者などが自治体などにおける研修時に活用している教材の種類と内容について情報収集を行い、研究者間でその内容特性について分析した。②職種間連携（避難所の環境衛生面）効果的な教材の検討

災害時の支援活動時の指針として示され、平常時の研修において教材の一つともなっている「大規模災害における保健師の活動マニュアル」のうち、避難所に関する記録の項目（情報収集項目）と避難所の環境衛生面について、先行研究の成果である「保健師と環境衛生監視員の連携で行う具体的な支援内容（避難所）」で明らかにされた、避難所の支援時の連携に必要な観察のポイントを照合し、環境衛生面から生じ得る、健康課題への対応や二次的健康障害の予防のために必要な情報の共有や伝達方法を具体化するために、環境衛生監視員と保健師の双方の職種の意見をふまえて具体的検討を行い、環境衛生監視員との効果的な連携につながる観察の視点が組み込まれる項目の見直し、経過を捉えるための記載内容の妥当性の検証を行った。

(2) 環境衛生監視員の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究

平成21年度厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員の人材開発及び人員配置に関する研究」の環境

衛生監視員班（保健師班）の分担研究の成果である「保健師と環境衛生監視員の連携で行う具体的な支援内容（避難所の場面）」を対象とした。「飲料水」「排泄環境」「室内環境」「生活用水」「ペット対策」「仮設浴場」「生活環境改善」「生活長期化」の8つの検討課題ごとに、支援方法（対策）とその検討・実施に必要な情報内容を環境衛生監視員と保健師の研究班会議における検討によって抽出した。さらに、必要情報のなかで迅速に提供されるべき情報に関しては、その具体的な記載・伝達方法についても様式（マニュアル）化の可能性を検討した。この様式については、これまでに保健師サイドによる先行研究があり、そのなかで避難所での保健師活動の記録（日報）に関する様式（マニュアル）が開発されている。今回の研究班会議での検討では、その記録（日報）が環境衛生監視員に伝えられるものと仮定して、情報の受け手（環境衛生監視員）からみた表現方法などに関する適切性の観点を加えた。

(3) 災害時の食生活支援のための管理栄養士養成施設における卒前教育と現場のあり方に関する研究

平成23年1月に、筆頭著者がインタビューとなり、スクリプトに沿って、2時間15分のグループインタビューを実施した。

対象者は養成施設教員4名（A～D）と過去の被災保健所管理栄養士2名（E, F）の計6名であった。養成施設はいずれも東北、関東、近畿の四年制大学であり、教員の担当科目は、A 公衆栄養学、B 給食経営管理論、C 栄養教育論、D 臨床栄養学であった。教員Cは震災被災経験をもち、学生ボランティアネットワークの立ち上げに関わった経験をもつ。教員Dは大学病院の栄養士の勤務経験をもつ。

インタビューの内容は、以下の通りであった。

1. 災害栄養に関する卒前教育の現状

- 1-1. 各科目や臨地実習における取り組み
- 1-2. 教材について
- 1-3. 卒前教育に取り組む際の障害
2. 地域資源としての養成施設の役割
- 2-1. 学生ボランティア
- 2-2. 調理実習室の炊き出しへの利用
- 2-3. 病院の養成施設に対するニーズ
3. 現場と養成施設の連携について

(4) 地方自治体に勤務する歯科専門職の災害健康危機管理に関する研修受講および訓練実施等に関する実態調査

調査は、全国行政歯科技術職連絡会（通称「行歯会」、以下この呼称を用いる）の会員（歯科医師・歯科衛生士）を対象として、NIPH-WebQを用いたWeb アンケート調査を実施した。

アンケートの質問項目は、災害健康危機管理に関する研修および訓練を受けたか否かとその内容、所属自治体の被災経験、所属自治体以外の自治体への支援経験、歯科保健医療の防災計画上での位置等に関する内容、そして回答者のプロフィール（職種・職場の種類・職位・行政職としての経験年数・年齢階級・歯科保健業務の全業務に占める割合）とした。調査実施期間は、2011年2月14日（月）～18日（金）であった。分析にはNIPH-WebQによる基礎集計結果と、Microsoft Access 2010による分析結果を用いた。

(5) 都道府県・政令市等の地域防災計画における保健所の役割・機能に関する研究

全国の自治体(都道府県・政令指定都市・中核市・特別区)における災害医療体制の整備(構築・運用 etc.)を中心に、地域防災計画および関連の計画に位置づけられている「保健所の役割や機能」について調査した。

郵送質問紙調査法を用い、回答方法は質問紙の郵送返信またはH-CRISISを利用した電子媒体による返信を併用。対象は全国の都道

府県等 128 自治体の保健衛生主管部局(本庁・地方振興局・支庁を含む)の健康危機管理担当課長 128 名であった。

(6)地域の災害健康危機管理拠点機能を担うための保健所の役割と職員の資質に関する研究

長野県飯伊地区包括医療協議会「大規模災害医療救護訓練」および事前打ち合わせの訪問調査において、情報収集を行った。

1)「事前関係者打ち合わせ」に対する訪問調査および情報収集

日時:2010年8月3日(火) 午後7時～

場所:飯田医師会事務所

調査者:曾根,橘

2)「大規模災害医療救護訓練」に対する訪問調査および情報収集

日時:2010年8月29日(日)地震発生想定午前8時～

場所:飯田市役所ほか訓練会場

調査者:曾根,橘,奥田,早坂,高桑

3)「事後関係者反省会」に係る情報収集
議事録等の情報収集

(7)応援派遣災害医療専門職等との連携強化による地域保健体制構築に関する教材開発

「地域における災害健康危機管理拠点の役割を考える」をテーマに、災害医療専門職等との連携強化による災害健康危機管理における地域保健従事者の養成・体制確保に係る現任教育用教材の開発検討および作成を行った。なお検討にあたり、「地域防災計画における保健所の災害健康危機管理業務に関する実態調査」の解析結果、「長野県飯伊地区包括医療協議会『大規模災害医療救護訓練』」の訪問調査結果を参考にした。

(8)地域健康安全に貢献するボランティアの養成・確保の方策に関する研究

本分担任では、①災害ボランティアセンター配属の医療看護職等の活動に関する研究、② 災害ボランティアセンター等で使用できる教材媒体の作成、③ 水害での消毒に関するレビューの3つを柱として研究を実施した。

具体的には、内閣府防災ボランティア活動検討会メンバー等の協力を得て、山口県防府市・山陽小野田市、静岡県小山町等、水害被災地でのインタビュー調査を行った。

災害ボランティアセンター配属の医療看護職等の活動に関する研究として、研究班内で検討し「災害ボランティアの健康管理に関する指針」(案)を作成した。その途中段階の案について、ボランティア協会、日本赤十字社、社会福祉協議会、自治体担当者等から意見を収集しブラッシュアップを行った。

災害時に災害ボランティアセンター等で、また平常時の災害ボランティア研修に使用できる教材媒体として、DVDを作成した。

水害での消毒に関するレビューとして、国内外の主要な情報を収集し取りまとめを行った。具体的には、Google Scholar、PubMed、医学中央雑誌、Google 等で検索を行い、参考となる文献について概要をまとめた。

(9) 公衆衛生医師等の専門職の養成・確保に関する研究

研究対象としたのは、平成21年8月20日(金)～22日(日)に、和歌山市(紀三井寺ガーデン林)にて開催した社会医学サマーセミナーに参加した医学生および若手研修医21名であり、うち、調査にすべて参加できたのは19名であった。

宿泊体験型ワークショップ(社会医学サマーセミナー)を効果的なものにするためのワークショップの技法について、参加者の動機付けを高めるため、健康社会をテーマに十分に時間をとったワークショップを行うとともに、社会医学のキャリアパスの具体的提示を行うこととした。セミナー開始前と修了直後

に参加者に、社会医学セミナー全体に関する評価とキャリアパスに対する意識の変化を明らかにするため、質問紙調査を行った。

(倫理面への配慮)

質問紙・インタビュー調査では、回答者に対して十分に説明し、同意を得た上で実施した。個人に対して求める回答は無記名にし、回答により個人に不利益が生じることのないよう配慮した。回答データは記録媒体を制限すると共にネット上でやりとりせず、パスワード管理を行うとともにアクセスを研究代表者・研究分担者に限定した。調査実施にあたっては、個々の調査ごとに事前に国立保健医療科学院研究倫理審査委員会又は研究分担者の所属大学の倫理審査委員会の審査を受けた。

C. 研究結果

(1) 保健師の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究

保健活動の研修などに活用されている教材は存在するが、基礎教育向け教材や、あるいは一般行政職員や住民においても活用可能な教材などが市販の教材の主なものであり、保健師の専門性に特化したものは乏しかった。自治体の保健師として、連携を要する専門職種との協働支援活動を想定した教材や、自治体独自で研修を開催し活用可能な教材の開発は十分ではないことがわかった。

避難所の活動の記録となる保健活動マニュアルの項目について、環境衛生の側面に焦点化し、環境衛生監視員の専門的視点が加わった検証ができたことにより、詳細な観察項目や、項目の重要度、根拠などが具体的に示され、既存の活動記録の課題と改善点が整理できた。被災時における保健師の活動は、様々な専門職種との連携により実施されることから、今回の保健師と環境衛生監視員との検証プロセスを、他の連携すべき専門職種との検証にも発展させることによって、既存のマニ

ュアルの見直しおよびそのマニュアルを教材とした教育・研修に活用することが可能となると考えられた。

(2) 環境衛生監視員の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究

震災避難所環境対策を事例として、保健師と環境衛生監視員の連携すべき支援課題について、支援方法(対策)の検討・実施に必要な避難所環境に関する情報内容を明らかにし、とくに迅速に提供されるべき情報については具体的な記載方法を様式として提示した。従来使用が想定されていた避難所活動記録(日報)のマニュアル(環境的側面)と比較すると、情報の必要性に関する環境衛生監視員の判断が加えられた点で、把握すべき事項が具体的、より広範に明示されている。その提示すべき内容も、最低限の客観的な指標とその適否に関する判断、その根拠などの記載を誘導する様式となっており、記載する担当保健師が異なっても必要な避難所環境情報が環境衛生監視員に伝達されることを可能にするものと考えられる。今後は、この検討結果を踏まえた職種間連携の手法や明確化された内容を活用し、災害時に備えた研修用教材のベースとして発展させる方針である。

(3) 災害時の食生活支援のための管理栄養士養成施設における卒前教育と現場のあり方に関する研究

1) 公衆栄養学と給食経営管理論では災害栄養に関する時間が1コマとられていたが、栄養教育論と臨床栄養学では授業に入れられていなかった。時間的に教科書の内容を教えるのが精いっぱいであり、現在のところ優先順位は低い。昨年末の国家試験出題基準の改定を受け、教科書に項目が加われば、授業でも触れられるようになる可能性は高い。しかし、災害時の食生活支援に関する学習は、被災時の状況をイメージできる臨場感が必要であり、

教科書による学習には限界があることが予想される。実際の活動に従事した栄養士の話などを収録した生きた教材の開発が望まれる。

2) 臨地実習においては、地域防災計画や給食施設の災害マニュアルをチェックする機会を設けると、学生と受け入れ先双方の勉強になる。また、給食施設では備蓄食品をみせることも災害対策をイメージさせる貴重な機会となる。

3) 学生ボランティアによる被災者への栄養教育に対する現場のニーズはあるが、養成施設の調理実習室を活用した炊き出しに関しては、問題発生時の責任の所在や、避難所への運搬、食材費の問題があり、行政栄養士間で意見が分かれた。

4) 災害時に対応できる力は平常時にも発揮できるものであり、科目横断的な総合演習によって身に付くと考えられた。

(4) 地方自治体に勤務する歯科専門職の災害健康危機管理に関する研修受講および訓練実施等に関する実態調査

地方自治体に勤務する歯科専門職（歯科医師・歯科衛生士）が加入する組織のメンバーリストを通じて、災害健康危機管理に関する Web アンケート調査を実施したところ、災害健康危機管理の研修や訓練を受けた対象者は 1 割程度と低かった。今後、多くの対象者が研修・訓練を受けることができるよう環境整備を図っていく必要性が高いことが示唆された。

(5) 都道府県・政令市等の地域防災計画における保健所の役割・機能に関する研究

1) 保健所が担う災害健康危機管理機能の実態を明らかにした。

2) 地域の災害健康危機管理従事者に対する人材育成において現時点で想定すべき保健所の災害健康危機管理機能は、以下のようにまとめることが可能であった。

事前の役割:

- ・ 医療機関連携調整等の体制構築整備
- ・ 地域防災計画等の計画策定
- ・ 備蓄用医薬品や医療資機材の検討等

発災時の役割:

- ・ 衛生
- ・ こころのケア
- ・ 災害応急医療
- ・ 医療従事者調整(コーディネート)等
- ・ 避難所の運営・管理

事後の役割:

- ・ 衛生
- ・ こころのケア
- ・ 災害応急医療
- ・ 復興期医療体制の構築

(6) 地域の災害健康危機管理拠点機能を担うための保健所の役割と職員の資質に関する研究

1) 長野県飯伊地区包括医療協議会「大規模災害医療救護訓練」および事前打ち合わせの訪問調査、情報収集により、連携地域災害健康危機管理拠点機能を担うために求められる、保健所の役割および必要な保健所職員の資質・能力を明らかにした。

2) 保健所が、災害健康危機管理拠点として地域の医療機関における自主的活動を効果的に促しつつ連携地域災害健康危機管理体制の構築推進を図るための(a)要点・手順モデル、および(b)保健所職員に求められる能力は以下の如く示すことが出来た。

(a)連携地域災害健康危機管理拠点が、医療機関の自主的活動を効果的に促すための要点・手順モデル例示

保健所は、

①災害健康危機に対する地域の保健医療連携体制構築の目標を具体的に描く。

②医師会・災害医療双方のキーパーソンに①の構築体制の目標を説明・同意を得、以降の体制構築は協働で行う。

③第一線演者による講演を②の協働態勢で開催する等により管内すべての医療機関に対する動機付けを図る。

③「災害が実際に発生したら、本当にこの地域では医療資源が間に合うのか?」について医療機関対象の調査を実施する。

④調査結果を共有しつつ問題点・課題・対応策を皆で検討する。

⑤必要な仕組み等の環境整備を行う。

⑥上記④⑤⑥を繰り返し、体制の改善を図る。

⑦「大規模災害医療救護訓練」において体制の検証・評価を行う。

「地域の大規模災害医療救護体制の構築・整備」では、地域医療の自主的活動を支援し環境や仕組みを整備する役割が求められると思われた。

(b)連携地域災害健康危機管理拠点が、医療機関の自主的活動を効果的に促すために保健所職員に求められる資質・能力

①衛星携帯以外の通信体制や医療のコマンド&コントロール、保健所収集情報のうち不足リソース調達依頼に対する対応・搬送の方法等、細部の具体的確認により環境整備する役割。

②平時における調査研究・情報収集・調整(コーディネート)・企画立案能力

(7)応援派遣災害医療専門職等との連携強化による地域保健体制構築に関する教材開発

1)災害医療を中心とする関連機関との連携強化によって、保健所が災害健康危機管理拠点機能の充実・強化を図るために必要な人材育成のあり方(以下「人材育成あり方」とする)を明らかにし、地域における災害健康危機管理従事者の人材育成に必要な教材開発研究を行った。

2)研究成果に基づいて今後、開発教材を集合型研修およびe-learningで実施するなどによる活用、また教材利用による健康危機管理コ

ンピテンシー習得に係る検証評価等が必要と思われた。

(8)地域健康安全に貢献するボランティアの養成・確保の方策に関する研究

「災害ボランティアの健康管理に関する指針」(案)、DVD教材「災害時のボランティア活動を安全に行うために」を作成した。水害での消毒に関しては、参考となる原著論文はほとんど見あたらなかったが収集できた資料のまとめを作成した。今後、これらの指針、教材等をブラッシュアップしながら普及していくことが必要である。

(9)公衆衛生医師等の専門職の養成・確保に関する研究

医学部学生全体では、卒業後の進路として社会医学を考えているものは少ないと考えられるが、社会医学サマーセミナー参加者は社会医学への関心の高い学生で社会医学の学習への動機付けも高いと考えられた。

宿泊体験型ワークショップといおうセミナーの形態は、参加者同士の交流がより緊密なものとなり、講師との交流も気軽な形で行えることから、参加した学生にとって有益であると感じていることが、アンケートの自由記載の記述から伺うことができた。

セミナーでは、大学関係者および行政関係者から「なぜ社会医学の道に進んだのか?」という体験談を聞く機会があり、この体験談が参加者に影響を与えている可能性が示唆された。自己の将来像を把握しかねている医学生にとって、身近な距離で社会医学を専攻した人達のキャリアパスを知ること、自らのキャリア形成を考える手がかりが与えられること、同年代の医学生との交流により、社会医学という将来の選択肢が特別なものではないということを知ることができるというメリットがあるものと考えられた。

受講前後の社会医学への関心の高まりは、宿泊体験型のワークショップを用いた社会医学サマーセミナーの有用性を示している。

要約すると、セミナー参加者はセミナー参加することで、社会医学のキャリアパスへの具体像を得ることになる、社会医学への関心が高まっていく過程が認められた。

D. 考察

1. 震災避難所における環境対策を事例として、保健師と環境衛生監視員の連携すべき支援課題について、支援方法（対策）の検討・実施に必要となる避難所環境に関する情報内容を明らかにすることができ、とくに迅速に提供されるべき情報については具体的な記載方法を様式として提示した。従来用いられていた日報の様式に比べ、実態を保健師から環境衛生監視員により詳細に伝えることができ、迅速に環境改善に結びつけることが可能になるものと考えられた。今回の保健師と環境衛生監視員との検証プロセスを、他の連携すべき専門職種との検証にも発展させることで、避難所での有機的な連携活動が具体的な形で示すことが可能になり、今後の教材開発にも生かせるものと考えられた。

2. 管理栄養士や歯科専門職（歯科医師、歯科衛生士）においては、卒前・卒後においても健康危機管理に関する教育研修は少ない現状はあるが、現場では適切な教材開発や学ぶ機会の必要性について、認識が高まっていることが明らかとなった。今後、教材や教育研修内容の開発によって、状況を改善させていくことは可能であると考えられた。

3. 保健所が担う災害健康危機管理機能の実態を明らかにし、地域の災害健康危機管理従事者に対する人材育成において現時点で想定すべき保健所の災害健康危機管理機能を明らかにすることができた。また、実際に、飯田保健所管内における大規模災害医療訓練を視察し、関係者から話を聞くことにより、保健

所が災害健康危機管理体制の構築において果たすべき役割とその手順が具体的に示された。このようなモデルが各地で行われると医療機関を含めた地域の連携が促進されるものと考えられた。また、これらの知見は今後の教材開発の参考となる。

4. 集合研修や e-learning でも使用可能な、災害医療専門職等との連携強化による地域保健体制構築の要素を盛り込んだ、保健所長が主人公の教材を開発した。次年度以降、実際に使用することで、内容の評価やブラッシュアップを実施していきたい。

5. 「災害ボランティアの健康管理に関する指針」、DVD教材「災害時のボランティア活動を安全に行うために」を作成した。今後、これらをブラッシュアップしながら普及していくことが必要である。

6. 医学生・研修医は、宿泊体験型ワークショップを通じて、公衆衛生医師等のキャリアパスの具体像を知ることができ、社会医学への関心が高まっていくことが明らかとなった。今後、高まった関心をどのように実際の進路選択に結びつくよう働きかけるかが課題となる。

E. 結論

避難所における多職種連携のために必要な具体的な情報や保健所が地域の災害健康危機管理に果たすべき役割とその体制構築モデルが明らかとなり、今後の教材開発に生かせるものと考えられた。また、災害ボランティアの健康管理に関する指針やDVD教材、災害医療専門職等との連携強化を取り入れた教材を作成した。さらに、医学生等を対象にした宿泊体験型ワークショップを通じて、公衆衛生医師等の社会医学キャリアパスに対する意見が明らかとなった。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

著書

尾島俊之. 災害と健康. 公益社団法人地域医療振興協会ヘルスプロモーション研究センター編. 健康なくに. 医療文化社, 2010.

論文

1. 須藤紀子、澤口眞規子、吉池信男. 災害拠点病院の栄養・給食部門における新型インフルエンザ対策に関する全国調査. 栄養学雑誌 2010; 68 : 328-34.
2. 須藤紀子、澤口眞規子、吉池信男. 災害時の栄養・食生活支援に関する協定についての全国調査. 日本公衛誌 2010; 57 : 633-40.
3. 須藤紀子、澤口眞規子、吉池信男. ストレス負荷時の食事摂取量の変化と必要な栄養素—被災者への栄養・食生活支援のために—. 日本栄養士会雑誌 2010; 53: 39-45.
4. 橘とも子, 二宮宣文, 山口孝治, 高桑大介, 吉岡留美, 関根和弘, 佐藤潤. 地域における健康危機管理者に対する災害健康危機管理に係る人材育成方法の検討. 災害シミュレーション演習の導入・評価を中心として. 日本集団災害医学会誌. 2010 ; 15(2) : 187-196.
5. 橘とも子, 鈴木晃, 奥田博子, 曾根智史. 地域社会におけるヘルスケアシステムの平常時・発災時・復興期モデルの検討. 保健医療科学. 2010 ; 59(2) : 125-138.
6. 橘とも子, 荒田 吉彦, 大原 智子, 大熊和行, 安藤雄一, 奥田博子, 佐藤加代子, 豊福肇, 鈴木晃, 曾根智史. 地域における健康危機管理コンピテンシーの習得レベルに関する研究. デルファイ法を用いたすべての

公衆衛生従事者に求められる職種別・職位別質的調査. 厚生の指標. 平成 23 年 5 月号 (印刷中)

7. 尾島俊之. 健康危機管理. 月刊地域医学 2010; 24(10):772-777.

学会発表

1. 曾根智史, 山本長史, 大熊和行, 安藤雄一, 奥田博子, 佐藤加代子, 豊福肇, 鈴木晃, 橘とも子. 地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員の連携と人材開発に関する研究. 第 69 回日本公衆衛生学会総会抄録集(東京). 日本公衆衛生雑誌 2010;57(10)特別付録:472.
2. 曾根智史. 国立保健医療科学院における公衆衛生行政職の人材育成・研修に関して. 公衆衛生行政フォーラム 5. 公衆衛生行政職、特に保健所における人材育成について. 第 69 回日本公衆衛生学会総会; 2010 年 10 月; 東京. 日本公衆衛生雑誌 2010; 57(10)特別付録 : 96.
3. 曾根智史. 公衆衛生専門家養成制度の国際比較—イギリスの制度を中心に. 日本公衆衛生学会認定専門家制度発足記念シンポジウム. 明日の公衆衛生に求められる専門性. 第 69 回日本公衆衛生学会総会; 2010 年 10 月; 東京. 日本公衆衛生雑誌 2010 ; 57(10)特別付録 : 102.
4. 奥田博子, 志賀愛子, 小野聡枝, 竜田登代美. 地域健康危機管理事象発生時の保健師と公衆衛生行政職(関係職種)との連携. 第 32 回地域保健師学術研究会. 2010.11 ; 富山. 第 32 回地域保健師学術研究会講演集. p.322-323
5. 奥田博子. 災害時の保健活動における保健師と管理栄養士の連携. 平成 22 年度地域保健総合推進事業保健所管理栄養士政策能力向上シンポジウム講演集. 財団法人日本公衆衛生協会. 2011.1 : 3-5

6. 須藤紀子、澤口眞規子、吉池信男. 全国の災害拠点病院栄養・給食部門における新型インフルエンザ対策に関する実態調査. 第57回日本栄養改善学会総会; 2010年9月; 坂戸. 栄養学雑誌 2010; 68 (5 特別付録) : 387.
 7. 橘とも子. 地域社会におけるヘルスケアシステムの平常時・発災時・復興期モデルの検討. 第16回日本集団災害医学会総会・学術集会 プログラム・抄録集 (印刷中)
 8. 坂野晶司, 橘とも子, 山口孝治, 二宮宣文, 渡部裕之, 高桑大介, 曾根智史. 都道府県地域防災計画内での保健分野の位置づけについて. 第69回日本公衆衛生学会総会抄録集(東京). 日本公衆衛生雑誌 2010;57(10) 特別付録:458.
 9. 橘とも子. 地域における健康危機管理拠点に対する広域的災害情報のWeb支援体制について. 日本集団災害医学会誌. 2009 December ; 14 (3) : 366.
 10. 橘とも子, 曾根智史. 地域の健康危機管理体制における人材基盤整備実態に関する研究. 保健医療科学. 2010 March ; 59(1) : 75.
 11. 橘とも子, 曾根智史. 地域の災害健康危機管理に求められる公衆衛生行政事務職員の人材育成に関する研究. 第69回日本公衆衛生学会総会抄録集(東京). 日本公衆衛生雑誌 2010;57(10)特別付録:495.
 12. 橘とも子, 荒田吉彦, 大原智子, 大熊和行, 安藤雄一, 奥田博子, 佐藤加代子, 豊福肇, 鈴木晃, 曾根智史. 地域の健康安全に従事する公衆衛生行政職員の人材養成に関する研究. 第4回保健医療科学研究会(平成22年度)講演抄録集. 2010:13.
 13. 尾島俊之, 早坂信哉, 西山慶子, 福永一郎, 堀口逸子, 洙田靖夫. 災害ボランティアの安全衛生管理の必要性和現状. 産業衛生学雑誌 2010;52:臨時増刊;441.
 14. 早坂信哉, 柴田陽介, 原岡智子, 岡野谷純, 堀口逸子, 野田龍也, 村田千代栄, 尾島俊之. 地域住民防災活動参加者の健康状況. 日本公衆衛生雑誌 2010;57(10 特別付録):466.
 15. 原岡智子, 尾島俊之, 早坂信哉, 村田千代栄, 野田龍也, 山岡泰治. 地域住民防災活動参加者の健康状況. 日本公衆衛生雑誌 2010;57(10 特別付録):466.
 16. 原岡智子, 早坂信哉, 山岡泰治, 尾島俊之. 住民の防災対策としての食料の備蓄実施とその関連要因. J Epidemiol 2011; 21(1 suppl): 200.
 17. 尾島俊之, 仲井宏充, 原岡智子, 岡野谷純. 災害ボランティアによる消毒作業のニーズと課題. 日本集団災害医学会総会, 2011 (印刷中)
 18. 原岡智子, 尾島俊之, 山岡泰治. 家庭での家具・大型電気製品等の固定とその関連要因. 日本集団災害医学会総会, 2011 (印刷中)
- H. 知的財産権の出願・登録状況
- なし

平成 22 年度 厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
「地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究」
（H22-健危-一般-001）」（研究代表者 曾根智史）

分担研究報告書

分担研究課題：「保健所等の職員（保健師）の資質・能力を向上させるための
教育研修手法開発に関する研究」

研究分担者：奥田 博子（国立保健医療科学院公衆衛生看護部）
研究協力者：鈴木 晃（国立保健医療科学院建築衛生部）
志賀 愛子（神奈川県平塚保健福祉事務所）
小野 聡枝（神奈川県平塚保健福祉事務所）

研究要旨

【目的】災害時の保健活動に必要とされる資質・能力の獲得や向上につながる教育研修用教材のあり方を検討するために、既存の研修媒体の内容や特性を明らかにし、望まれる教育研修手法にかなう教材の検討を行うことを目的とする。【方法】災害研修などにおいて活用可能な既存の教材の実態を明らかにする。また災害時の支援活動時の指針として示された保健活動マニュアルは、平常時の研修において参考資料として活用されることがあり教材の一つともなっている。そこで、保健活動マニュアルの内容を、関係職種との連携の視点から検証を行い、望まれる職種間連携支援方法の理解および効果的な活用につながる研修教材としてのあり方を検討するために、避難所の活動の環境衛生面に焦点化し、先行研究¹⁾で明らかにされた保健師と環境衛生監視員に求められる連携強化を図る上で必要となる情報項目の検証を行った。【結果】基礎教育や現任教育において災害時支援活動の学習に使用される教材は、視聴覚教材、演習用教材などがあり、さらに研修プログラム開発、各種指針やガイドラインといった資料に整理できた。自治体においては、事例演習時などの参考資料として活用されることが多い保健活動マニュアル²⁾の避難所活動に関する内容を、環境衛生監視員との効果的な連携による支援の視点で検証した結果、記載されている項目の妥当性を含め、把握すべき観察項目や優先度など記載方法の工夫などが明確になった。【考察】自治体が独自で有効に活用できる教材の存在は十分とはいえない。災害時に求められる保健活動に必要な能力の獲得や向上のためには、講義研修のみならず、実践を想定した演習等による研修は効果的であるが、その際に活用される保健活動マニュアルを他の専門職の視点から検証を行うと改善点が示されより具体的な内容を示すことができた。今回行った、環境衛生監視員の視点による検証を、他の専門職種との検証に広げることで、既存の保健活動マニュアルをベースに、研修用教材のシナリオに発展させることが可能であると考えられた。

【キーワード】保健師、環境衛生監視員、災害時避難所活動、連携支援、教育研修手法

A.研究目的

本研究の目的は、災害時の保健活動に必要な知識および技術の習得に望まれる教育研修用教材のあり方を検討するために、自治体などにおいて活用されている研修用教材の現状を明らかにすることである。

また、既存の研修媒体の一つとして自治体研修などで活用される、保健活動マニュアルを題材として、保健師と他の専門職種との具体的な連携方策の理解につながる研修用教材の開発に向け、その前段階として、災害時における避難所で避難生活を過ごす被災住民支援活動のための知識・技術習得を目指す教材のあり方を検討することとする。

特に、今年度は前年度の研究成果¹⁾をふまえ、避難所における環境衛生対策に焦点化し、環境衛生の側面からの効果的な避難所支援活動のために、保健師と環境衛生監視員の両職種間の連携強化を図る上で、必要となる共有すべき情報内容と、その伝達方法を明らかにすることを目的とする。

B.研究方法

1. 研究対象

1) 保健師等の健康危機管理に関する教育・研修用教材

保健師、看護師など看護職種に必要な能力開発に寄与する、教育・研修用教材を検討対象とした。

2) 職種間連携（避難所の環境衛生面）効果的な教材

被災時の保健活動の基盤となり、かつ、平常時においても災害研修などにおいて、演習の参考資料として活用されることが多い保健活動マニュアルを両職種間連携の検討材料とした。

2.検討方法

1) 保健師等の健康危機管理に関する教育・研修用教材の実態の整理

一般に刊行あるいは市販されている研修用教材の検索および、研究分担者や協力者などが自治体などにおける研修時に活用している教材の種類と内容について情報収集を行い、研究者間でその内容特性について分析する。

2) 職種間連携（避難所の環境衛生面）効果的な教材の検討

保健活動マニュアルのうち、避難所に関する記録の項目（情報収集項目）と、避難所の環境衛生面について先行研究の成果である「保健師と環境衛生監視員の連携で行う具体的な支援内容（避難所）」で明らかにされた、避難所の支援時の連携に必要な観察のポイントを照合し、環境衛生面から生じ得る、健康課題への対応や二次的健康障害の予防のために必要な情報の共有や伝達方法を具体化するために、環境衛生監視員と保健師の双方の職種の意見をふまえて具体的検討を行い、環境衛生監視員との効果的な連携につながる観察の視点が組み込まれる項目の見直し、経過を捉えるための記載内容の妥当性の検証を行った。

（倫理面への配慮）

事例等の検討にあたっては、一般に刊行物として出版されている書籍、教材、文献や、自治体の報告書等で既に公開されている情報である。そのうち、個人情報を含むおそれのある情報については、特定化がされることのないように、結果表現などにおいて一般概念化による表現の工夫を図った。

C.研究結果

1. 保健師等の健康危機管理に関する教育・研修用教材の実態

保健師が災害時の保健活動に必要な知識および技術の習得に活用可能な教材についての情報収集を行った。結果、保健師だけではなく看護職にも共有できる教材や、あるいは基礎教育と現任教育においても活用可能なことを目的に作成された書籍、教材検索、研究協力者からの情報によってその主なものについて整理した(表.1)。

教材の形態としては、視聴覚教材、演習用教材に大別され、さらに研修プログラム開発に関するもの、各種指針やガイドラインといった資料に整理できた。

1) 視聴覚教材媒体

視聴覚教材媒体としてDVDやVHSで市販されている。教材1は都市災害事例である阪神淡路大震災後、数カ月後の被災地において、県や政令指定都市保健所保健師、保健所所長、保健課長などへのインタビューと活動の概要をまとめたものである。教材2～5シリーズ作成されたDVDであり、基礎看護教育教材としても開発されており、災害看護に関する基本的知識および、新潟県中越地震時の医療機関や地域における活動を事例に取りあげまとめられている。これらの視聴覚教材は、実際の映像から被災地の様子を含め保健活動を理解することが容易にできるメリットがある。しかし、たとえば教材1は、都市災害の保健師活動の記録としても教材としても貴重なものではあるが、事例発生から年数の経過が長く、その間保健所の機構改革などにより保健師の所属における活動方法が現在と大きく変化している部分では、当時の内容が現在の活動方法にそのまま活用できるとはいえず、都市災害事例に対し、現在の保健所や市町村での活動のそった教材の開発が望まれる。

2) 演習用教材

演習用教材としては、ゲーム形式手法として開発されたもの(教材6.7)や、ケースメソッドや演習事例(教材8.9)といった教材がある。教材6は、阪神大震災を事例とした状況設定と解説が示されたものであり、教材の対象は被災地自治体職員、市民、ボランティアなど多様な対象者で活用可能なものとして開発されているため、保健師の専門職に特化した教材ではない。自治体においては、新任保健師など被災経験そのものがない保健師などの研修用教材として活用している自治体もある³⁾。教材7は、自治体危機管理局の開発した教材であり、避難所運営のイメージ化が可能となる工夫がされた教材である。この教材も、保健師など地域保健従事者に特化したものではなく、被災時に避難所の運営を担う職員や住民向けの要素が強い。そのため、この教材を地域住民への健康教育指導に保健師が活用している事例⁴⁾がある。

ケースメソッドや演習事例(教材8.9)といった教材は先行研究^{5) 6)}において開発されたものである。過去の国内災害の実態から起こり得る状況について、被災地保健師の立場になって検討をするための状況設定と解説として、実際に被災地の対応例が示されている。これらの教材の活用は、自治体が独自に使用するというよりは、教材作成に従事した研究者を講師として依頼し、講義と組み合わせて演習として活用される例がある。

3) 研修プログラム

現任教育において保健師に必要とされる健康危機管理領域の活動に必要な能力の整理および研修プログラム開発については、教材10～12にあるように、先行研究⁷⁾においてまとめられている。健康危機管理領域の活動に必要な能力はキャリア別に、能

力獲得のために必要な研修時間数についても検討されている。

4) 指針, マニュアル, ガイドライン

事例演習などにおいて使用される教材として、国や全国保健師長会などが作成した指針やマニュアルなどがある(教材 13~14)。これらの全国的な指針やマニュアルを参考に、都道府県などの自治体レベルでのマニュアルやガイドラインが作成され、被災時の活用に加え、平常時においても自治体研修に際して参考資料として活用されることがある。

2.保健師と環境衛生監視員間の連携強化のための支援活動内容の具体的検証

災害時に保健師に求められる他職種との連携による支援活動について、具体的な教材作成に結び付ける前段階として、昨年度の研究成果と、保健活動マニュアルとして活用される頻度の高い、全国保健師長会の作成したマニュアルの中に示されている避難所活動における活動記録内容に着目し検証を行った。全国の自治体等が自治体独自の保健活動マニュアル(ガイドラインなど)を作成するにあたり参照されることが多い全国保健師長会作成の保健活動マニュアルの中には、避難所活動記録(日報)として、「避難所の概況」、「組織や活動」、「対象特性的側面」、「疾病問題」、「避難所特有の健康問題」、「環境的側面」、「防疫的側面」に分類し記載を行う様式となっている²⁾。このうち、環境衛生監視員との連携に関与する項目と考えられる「環境的側面」、「防疫的側面」の記載項目について抜粋し、さらに各項目について連携を行う必要性の高と考えられる主な職種や部署を検討した(表2)。その結果、このマニュアルで環境的側面、防疫的側面として掲げられている項目内容には、「食事内容や回数、食事環境」

「残品処理、保管」といった食品の管理や衛生にかかるものすなわち、連携する職種として考えられるのは、食品衛生監視員や管理栄養士である内容が含まれていた。また、「避難所の人間関係、援助者との関係」といった避難所の運営全体からの課題に関する項目など、環境的側面という表現の中に、幅広い項目が混在していることがわかった。また、全国保健師長会作成マニュアルをはじめ、これを参考に作成された自治体のマニュアルの多くは、これらの項目に対する記載方法や、観察の要点や重要度、根拠などの説明などは補足されていない。そのため、各項目に対し、観察事項をどのように記載するのかは、記載者の判断となると、記述方法に一貫性がなくなり、記録から他の職種が状況を判断するには困惑することが生じ得ると思われる項目がみられた。特に、被災時に開設される避難所への支援活動形態としては、固定的に保健師が避難所にいる事はマンパワーとして困難である場合が多く、避難所の状況を捉え記録する保健師は、自治体内外の応援職員などによって、交代職員による対応となることが一般的である。避難所の環境を捉え連携を効果的に図るにあたって、記載する項目の捉え方や、観察内容の記述方法に一貫性がなくなる可能性が大きいことは、被災時の健康課題への迅速かつ正確な対応のためには望ましいとは言えない。

また、昨年度の先行研究¹⁾で、保健師と環境衛生監視員間で共有すべき情報項目や内容として示された事項と比較すると、保健師から環境衛生監視員に対し「迅速に提供されるべき情報」として、保健師のガイドライン内の記録には盛り込まれていない項目もみられた(環境衛生監視員班報告書表4参照)。また、環境衛生面の観察項目として、時々刻々と変化する被災地の状況と

連動して捉えることが随時必要とされる観察項目と、一度問題がないと確認できれば、毎回の巡回時に記載を続ける（継続した確認、観察）ことが不要な項目などがあることも検討された。これらの情報は「固定的な情報」として、日報としての把握ではなく、避難所の基本的概要として別途整理が可能となれば、煩雑な記載の簡略化とともに、これらの情報を時系列的な変化として捉えることが必要であることが両職種間において確認できた。

これらの項目は、日報（避難所活動記録）とは別に、避難所の基本的情報として別表のように抽出整理することができた(表3)。

D. 考察

1. 災害時保健活動研修等の教材の実態

災害時の保健活動に必要な知識および技術の習得に望まれる、研修などに活用可能な教材は、基礎教育でも活用可能な災害看護の基本的知識を含めた視聴覚媒体や、一般職種、住民においても活用可能なゲーム形式などによる形態の教材などが存在する。しかし、自治体の行政保健師としての専門性に特化したものや、あるいは、保健師と他の専門職種間との連携を想定した力量を形成するための具体的な教材は乏しい。

また、自治体独自で研修などに活用すれば、能力の獲得が図れる教材の開発や、その有効性の評価は十分とはいえないことが明確になった。過去の先行研究でも、全国の自治体本庁に対し行った災害に備えた実態調査の結果では、過去1年以内の災害時に備えた研修の有無は有りとしたものが56.2%と約半数であり、研修形態では「講義・講演形式」が51.5%と最も多く、「演習、実地研修」はわずか19.1%であり、ほとんど行われていないことが明らかになっている⁸⁾。これは、自治体での保健師などが災

害に特化した研修そのものの開催が予算の獲得困難なためであることや、自治体が独自で専門職のスキルアップに活用できる教材や講師の不足についても指摘されてきたところである。昨今、国内においても、日常化しているといっても過言ではないほど多発化している自然災害に対し、保健師として専門性を発揮した支援活動のための能力の向上につながる、さらなる教材の開発と、使用方法の工夫、普及が望まれている。

2. 職種間連携強化のための環境衛生監視員と保健師の連携の具体化の検証

自然災害の発生によって、災害救助法が適応され、自治体が避難所を開設する必要のある災害が昨今では頻発している。このような被災時に避難所の開設とともに、避難所の被災住民に対する保健活動に保健師は従事してきている。このような避難所の生活が健康障害に及ぼす影響には、環境的側面に関する要因が多いことは昨年度の研究¹⁾からも明白である。そのため、避難所活動の記録として使用される、今回の研究題材として着目した保健活動マニュアルの日報の記載項目について、保健師は観察し、記録を行い、その結果必要に応じて関係職種との連携にも活用してきている。また、これらの保健活動マニュアルは被災時の活用のみならず、平常時における災害研修などにおいて、ケースメソッドや事例演習などの検討の参考資料としても参照することがある。そのためこの保健活動マニュアルは、被災時の活動指針や記録のみならず、平常時における研修教材としての役割も果たしているといえる。しかし活動の指針でもあり、教材でもある記録の内容を、環境衛生に関する項目について、環境衛生監視員の視点から検証を加えた結果、「環境」・「防疫」としてカテゴリー化された項目に

ついて課題や改善点が浮き彫りになった。被災時の保健活動には不可欠な記録であるにも関わらず、その項目の妥当性の検証や、他職種との効果的な連携につながる記録のあり方については過去に検証された報告はなく、記録のあり方すなわち、なぜ被災時のその観察項目の把握を必要としているのか、どの状況であれば他の専門職種への連携や調整を要するのか、その課題解決の手法はどのようになるかが理解された上で、意味のある記録となる点では現状の項目には不備があると考えられた。被災時に刻々と変化する状況を捉え、必要に応じて速やかな関係職種間の連携による支援が求められるツールともなる記録の再検証にもつながった。このたびの研究では、避難所を一例に、避難生活の中でも、環境衛生監視員との連携の部分についてのみの検証であったが、昨年度の被災時の職種間連携の結果では、保健師は全ての職種との連携の要であることが明確になっている。他の専門職種との連携を要する情報についても同様のプロセスで検証することにより、効果的な職種間連携につながる項目の整理（見直し）が可能となる。今後、環境衛生監視員と検証を他職種との連携の視点での検討につなげ、観察項目の検証に加え、具体的な項目や、優先度、その理由についても明確に示すことで、自治体など多職種での活用可能な教材開発につながる事が示唆された。

E. 結論

・保健活動の研修などに活用されている教材は存在するが、基礎教育向け教材や、あるいは一般行政職員や住民においても活用可能な教材などが市販の教材の主であり、保健師の専門性に特化したものは乏しいといえる。自治体の保健師として、連携を要する専門職種との協働支援活動を想定した

教材や、自治体独自で研修を開催し活用可能な教材の開発は十分とはいえない。

・避難所の活動の記録となる保健活動マニュアルの項目について、環境衛生の側面に焦点化し、環境衛生監視員の専門的視点が加わった検証ができたことにより、詳細な観察項目や、項目の重要度、根拠などが具体的に示され、既存の活動記録の課題と改善点が整理できた。被災時における保健師の活動は、様々な専門職種との連携により実施されることから、今回の保健師と環境衛生監視員との検証プロセスを、他の連携すべき専門職種との検証にも発展させることによって、既存のマニュアルの見直しおよびそのマニュアルを教材とした教育・研修に活用することが可能となると考えられた。

F. 健康危機管理情報

該当なし。

G. 研究発表

(学会発表)

奥田博子, 志賀愛子, 小野聡枝, 竜田登代美. 地域健康危機管理事象発生時の保健師と公衆衛生行政職（関係職種）との連携. 第 32 回地域保健師学術研究会. 2010.11 ; 富山. 第 32 回地域保健師学術研究会講演集. p.322-323

(その他)

奥田博子. 災害時の保健活動における保健師と管理栄養士の連携. 平成 22 年度地域保健総合推進事業保健所管理栄養士政策能力向上シンポジウム講演集. 財団法人日本公衆衛生協会. 2011.1 : 3-5

H 知的財産権の出願・登録状況

該当なし。

I. 引用文献

1. 鈴木晃、八木憲彦、中島二三男、五味武人、竹内彦俊、奥田博子：地域健康危機管理に従事する環境衛生監視員の人材開発及び人員配置に関する研究。厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員の人材開発及び人員配置に関する研究」（主任研究者：曾根智史）平成21年度総括・分担研究報告書。2010. p91-105.
2. 大規模災害における保健師の活動に関する研究班（分担事業者 村田昌子（全国保健師長会））。大規模災害における保健師の活動マニュアルー阪神淡路・新潟県中越大地震に学ぶ 平常時からの対策ー。平成17年度地域保健総合推進事業「大規模災害における保健師の活動に関する研究」報告書。全国保健師長会事務局。2006.
3. 奥田博子、相木直美、大岡久美子、佐々木隆一郎、坪川トモ子、内藤康子、野々村久実枝、山崎理、山田秀子。地震災害時における効果的な保健活動の支援体制のあり方に関する検討会報告書。日本公衆衛生協会。2008.3：p.1-44
4. 神奈川県平塚保健福祉事務所継続看護連絡会。在宅療養者の防災対策「もしも・・・の時のために」報告書。2006.3.
5. 牛尾裕子。厚生労働科学研究費補助金（健康科学総合研究事業）「地域の健康危機管理における保健所保健師の機能・役割に関する実証的研究（主任研究者：宮崎美砂子）」報告書「地域の健康危機管理にかかわる保健所保健師の現任教育のあり方・方法に関する研究。2005
6. 宮崎美砂子。厚生労働科学研究費補助金（H17-健康一般-013）「保健師指導者の育成プログラムの開発（主任研究者：佐伯和子）」報告書「健康危機管理能力育成のための保健師指導者育成プログラム開発」.2008.
7. 宮崎美砂子。厚生労働科学研究費補助金（H17-健康一般-013）「保健師指導者の育成プログラムの開発（主任研究者：佐伯和子）」報告書「健康危機管理における保健師のキャリアラダーの検討」2007.
8. 宮崎美砂子。自然災害時における保健師の派遣協力のあり方に関する実態調査。厚生労働科学研究費補助金（健康科学総合研究事業）「自然災害発生後の二次的健康被害発生防止及び有事における健康危機管理の保健所等行政機関の役割に関する研究（主任研究者：大井田隆）」報告書。2006.3